議会だより

No.134
令和8年11月1日発行
（2026年）

もろやま

MOROYAMA ASSEMBLY NEWS



表紙の作品

第7回観光協会観光フォトグランプリより

題名：『川角獅子舞祭～伝統を受け継ぐ子～』
撮影場所：川角八幡神社
撮影者：二宮　亜理沙さん

2～3P	前代未聞　決算認定不認定！
4～5P	ズバリここが聞きたい令和7年度事業
6P	9月議会ではこんなことが決まりました
7～13P	一般質問13名が登壇

発行／毛呂山町議会　編集／毛呂山町議会だより編集委員会
〒350－0493 埼玉県入間郡毛呂山町中央２丁目１番地
☎０４９－２９５－２１１２

バックナンバーはこちらです⇒

議会の声を動画で届けます!!
YouTube 配信はコチラから ⇒

○議会だよりは議員の自主編集により発行しています。

横領発覚　決算関係資料提出されず！

職員の不祥事に関連して一部の関係団体で内部監査が行われておらず、実績報告や決算関係資料が提出されない事案が明らかとなった。

町職員の不祥事及び懲戒処分

事案の概要（町の公式発表を要約）詳細は→

被処分者は、令和３年度から令和７年度まで、毛呂山町観光協会へ派遣されており、事務局長として勤務していた。その間、桂木ゆずクラスター協議会の補助金約86万円を私的に流用し着服した。町は、被処分者に対し懲戒免職処分とするとともに、業務上横領罪に該当するものとし、西入間警察署に被害届を提出し、損害賠償請求手続きを進めている。また、観光協会にてガソリン代など約187万円の小口現金の使途不明金の発覚や時間外手当の不正受給498万円など、町と観光協会合わせて約800万円にも及ぶ不祥事が発覚した。

前代未聞の事態　議会は再発防止を町に求めた！

職員の不祥事に係る早期報告及び再発防止を求める決議

提出者　下田　泰章

地方自治法第233条第３項の規定に基づき、毛呂山町長から提出された令和７年度毛呂山町一般会計歳入歳出決算について、町議会は審査を行いました。

審査の結果、町職員による不祥事の影響により、決算の適正性及び認定の可否を判断するために必要な財務上の事実について、議会が十分に確認できない状況が認められました。

よって、毛呂山町議会は、町に対し次の事項を求める。

記

1　不祥事の発生原因を、内部統制、公金管理、職務分掌、相互牽制及び管理監督体制等の観点から検証し、再発防止と適正な会計処理のための体制を整備すること。

2　当該不認定を踏まえて必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を議会に報告すること。

（一部抜粋）

一般会計決算に反対しました（討論）

詳細はこちら

堀江　快治　議員

本町はブラックホール型自治体に指摘されている。この不名誉な状態から脱却することが町行政の責任である。本決算は、要綱による第三者調査委員会の設置や決算審議が出来なかった案件があったことは大問題である。さらに、条例改正前に川中区の基本設計を実施したことは、貴重な税金の使途に大きな問題があるため反対する。

長瀬　衛　議員

学校統廃合計画に民意は同意していない。特に川角中区の保護者は施設一体型を望んでおらず、統廃合で学力が向上し、不登校や中一ギャップが無くなるとは根拠のない俗説に過ぎない。町長が「前教育長が決めた」と責任転嫁している計画では町民の理解は得られない。観光協会が告発を決めた職員不祥事事件の任命責任を問う。

佐藤　秀樹　議員

監査意見書でも指摘された通り、幾つかの管理体制の甘さが露呈された事や、町が関係する団体の決算審査を行う事が未だ出来ない事案が発生している中、その事業への公金支出が適正だったと判断が出来ない。行政運営の根底に問題があると捉え、責任の明確化、組織管理体制の徹底を図る事を強く望み、本決算認定に反対する。

令和７年度一般会計決算　賛成者ゼロ、認定ならず！

※万円未満切り捨て

決算歳出総額129億5,366万円

令和７年度主要事業



毛呂山町コミュニティバス運行経費補償金　4,741万円
企業誘致促進条例奨励金　1億2,947万円
毛呂山町定住促進補助金　2,190万円
住宅用防犯対策補助金　199万円
商工会シールラリー補助金　150万円
毛呂山町桂木ゆずクラスター協議会補助金　30万円



東武越生線第55号踏切道拡幅改良事業負担金　531万円
川角駅周辺地区整備事業用地購入費　7,966万円
町営住宅長寿命化計画策定業務委託料　341万円
災害用トイレトラック　2,621万円



物価高対応子育て応援手当　6,414万円
不法投棄防止パトロール業務委託料　202万円
空家等解体事業補助金　303万円
予防接種委託料　7,041万円
毛呂山町立中学校修学旅行費補助金　1,370万円
小中一貫校整備事業調査設計等業務委託料　2,728万円

特別会計等の決算 ※1万円未満切り捨て		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		37億8,575万円	36億6,389万円	1億2,186万円
水道事業会計	収益的収支	8億2,951万円	7億　150万円	1億2,801万円
	資本的収支	7,390万円	3億7,779万円	▲3億　389万円
農業集落排排水事業特別会計	収益的収支	4,687万円	3,682万円	1,005万円
	資本的収支	1,549万円	1,548万円	1万円
介護保険特別会計		34億8,381万円	33億3,322万円	1億5,059万円
後期高齢者医療特別会計		6億3,427万円	6億2,755万円	671万円

国民健康保険決算に反対しました（討論）

詳細はこちら

小野　浩　議員

「病院に行きたいがお金にゆとりがないから我慢している。」「国保の税金が高い」という町民の声を聴く。一方で「国保逃れ」をしている者が一万人以上いると厚労省が発表した。町当局の行政努力は大いに認めるが、国の予算で、もっと地方自治体への補助を強化せよという強い思いを込めて本決算案に反対する。

Ｒ７年度　ふるさと納税寄附額　ランキングTOP３		
1位	ゴルフ場利用券	2,069万円
2位	ＰＥＴ－ＣＴ（人間ドック）	180万円
3位	果実のささやき（酒）	146万円

総数219品目　寄附総額4,575万円



令和８年９月定例会は、９月１日から９月17日までの17日間の会期で開催されました。今定例会に提案された案件は、条例の一部改正１件、補正予算４件、決算の認定６件、利益剰余金の処分２件、契約２件、人事１件、報告２件、請願１件、発議２件、３月議会に上程された発議の撤回１件合わせて22件が上程され慎重なる審議を行い展開されました。なお、令和７年度一般会計決算については、全議員一致で否決されました。また、一般質問は、議員13名が登壇し、活発な質問がありました。

※決算審査は、予算執行についての評価であり、不認定であっても決算の効力に影響はありません。

ずばり、ココが聞きたい！



予算決算常任委員会の主な質疑

※　議長および監査委員は会則により発言していません　※　万円未満切り捨て

決算委員会は、議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、各種　資料に基づいてその行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって評価するものです。

堀江　快治　議員

第三者調査委員会調査委託料

決算額　105万円



問　町は農業委員の任命過程を審議している100条委員会の審議結果が出ていない中で、条例ではなく、要綱による第三者調査委員会を設置し予備費を支出した。このことは議会制民主主義の中で到底理解できない。町の見識を伺う。

答　客観的な判断を求めたもの。

長瀬　衛　議員

環境保全審議会委員報酬

決算額　5万円

毛呂山町環境保全条例（抜粋）
第48条　町長は、空き地等が管理不良状態にあるとき、又は管理不良状態になるおそれがあるときは、当該空き地等の管理者に対し、管理不良状態の解消について必要な指導を行うことができる。

問　西戸地内に産業廃棄物が適正処理されず長年山積みされているのは問題。環境保全条例第47条等の管理不良状態ではないか。土地の管理は誰か。環境保全審議会の議題になっていないか。

答　産業廃棄物処理の所管は埼玉県で、土地の管理は所有者である。

小峰　明雄　議員

小中学校給食費無償化事業

決算額　9,850万円



問　小中学校給食費無償化事業の成果は。

答　子育て世帯等の経済的な支援が図られた。

問　特別支援学校の給食費についてはどうか。

答　特別支援学校の児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を給付することで保護者の負担軽減が図られた。

岡野　勉　議員

朝ごはん体験教室

決算額　1万円



問　新聞報道だが、ひとり親家庭の夏休み中の食事回数が一日２食以下が36.9％に及ぶと言う。本町に調査データは無いと思うが実態は。

答　教育委員会としては実態は把握していない。

意見　実態を把握し、町として子ども食堂等の対策をしてほしい。

千葉三津子　議員

産後ケア事業業務委託料

決算額　126万円



問　６年度の宿泊施設は、１ヶ所だったが、７年度は。

答　坂戸市清水産婦人科他４ヶ所増やし、計６ヶ所になり、延べ宿泊数や通所数も増え使用しやすくなった。

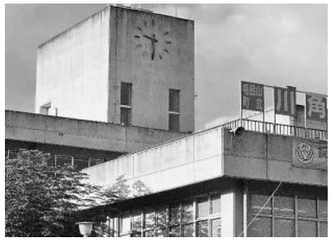
問　地元の毛呂山町には宿泊施設は設けられないのか。

答　町には産婦人科医院が無く現況では設けられない。

荒木かおる　議員

小学校費修繕料

決算額　408万円



問　川角小学校の外の時計が９時30分のまま。教育現場として有り得ないこと。直せない理由は。

答　設置は昭和56年で、メーカーに問い合わせたが部品が無く、針を取るしかないとのこと。近々針を取り時計自体をなくす方向で考えている。

佐藤　秀樹　議員

農産物加工センター費

決算額　248万円



問　農産物加工センターは以前から運営の改善を求む質疑が出ている中、毎年変わらない報告を受けている。いい加減使用のあり方を検討した方がいい。今後どのように進めていくのか。

答　利用率も下がっているので、土地購入も含めて観光協会を交えて検討している。

澤田　巌　議員

緊急通報システム委託料

決算額　163万円



問　高齢化率と独居世帯率が高い本町、緊急通報システムの設置状況の変化は。

答　随時導入を受付中、現在は147人が利用している。

問　このシステムにより身内の命が救われた。町民周知が必要だと思うが。

答　ケアマネへの紹介、町広報紙等で周知強化をしていく。

下田　泰章　議員

小中学生英語検定受験料補助金

決算額　52万円

学校別申請者数　　単位：人

	小５	小６	中１	中２	中３	合計
毛呂山小	1	2				3
川角小	0	3				3
光山小	2	2				4
泉野小	3	4				7
毛呂山中			7	20	26	53
川角中			4	12	10	26
私立中			1	1	0	2
合計	6	11	12	33	36	98

問　英検補助の利用者が少ない。補助制度だけでなく、低学年から英語に親しみ学びたい、受験したいと思える授業の充実を優先すべきではないか。

答　小中一貫教育と併せ、低学年から中学校までの英語教育を検討する。

小野　浩　議員

学力向上支援員配置事業

決算額　518万円



問　配置した結果、効果は。

答　小学校に計２人の学力向上支援員を配置し、児童一人ひとりにきめ細かい指導をほどこした。

意見　支援員を増やすと学力が向上していくと思う。ぜひ予算を増やしてほしい。新しい校舎より、先生を増やすことがとても重要である。

佐島　啓晋　議員

毛呂山町コミュニティバス運行経費補償金

決算額　4,741万円



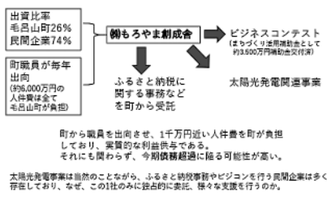
問　鎌北湖方面のゆず号は、めじろ号の利用数の42.8％。デマンド化にした方が住民サービス向上になるのでは。

答　令和７年４月１日から５台編成になったばかりである。デマンド化の要求があるのは承知している。今後地域公共交通活性化協議会等で鋭意検討したい。

中村　奨平　議員

まちづくり活用補助金

決算額　319万円



問　創成舎の外注費が昨年度に比べて300万円程増加しているが要因は。

答　把握していない。

意見　赤字の中、経費が増加しているにも関わらず把握していないのはおかしい。今期も同等の赤字であれば債務超過に陥る可能性がある。しっかりと管理をすべき。

９月議会ではこんなことが決まりました

一般会計補正予算 ２億６４３４万円を追加

可決

主な事業

- ○定住促進補助金　１千万円
- ○町内全般道路修繕工事　６００万円
- ○福祉会館変圧器更新工事　４９８万円
- ○総合公園体育館受水槽更新工事　２２７７万円
- ○子ども・子育てゆめ基金費　３千万円
- ○小中一貫校施設整備基金費　５千万円
- ○財政調整基金費　１億６千万円

主な質疑

Q 何故この時期に、後期高齢者医療療養費負担金、約７５０万円を追加したのか。また更に増額されるのか。

A 医療療養費の上振れがあり、増額した。今後も増加の可能性あり。

Q 増額された際は基金を取り崩して捻出するのか。

A 社会保障費は最も重要視している。第６次総合振興計画に基づいて、財源捻出には細心の注意を払って取り組んでいきたい。

Q 定住促進補助金を１千万円増額した理由。

A 当初予算は８００万円であったが、更に７件が待機中であり、16件が相談中のため。

Q 大類グラウンド、総合公園グラウンドを何故整地するのか。

A グラウンドがデコボコであり、開設以来整地を行っておらず、早く整地をしてほしいという声があったため。

Q 不妊治療費の増額は見込み分も含まれているのか。

A 含まれている。相談中を含め９件分の追加をした。

Q 財政調整基金の今後の見通しは。

A 補正で１億６千万円が増額されると合計約14億円になる。災害対策を万全に期すために今後も力を入れていく。

Q 小中一貫教育施設整備費基金が５千万円増額された理由は。

A 補正後、約２億６千万円となる。毛呂山小学校大規模改修工事などに充当する予定であり、機材などの物価高騰や人件費高騰に対応すべく、今後も増やしていく予定である。

東武越生線第55号踏切道拡幅決定!!

可決

金額　２億２１８７万円
工期　令和９年３月31日まで

主な質疑

Q 工事によって歩道の部分はどのようになるのか。

A 歩道と車道を分離する工事を行う。歩道は２メートルを確保。

Q 角木団地からの車は出にくくなるのでは。

A 現在は一時停止である。通過車両への注意喚起は、取付け道路工事の方でできる限り検討していく。



ついに相互通行が可能となる

建設資材供給不安の解消並びに中小建設業者への支援を求める意見書　提出者　小野　浩

否決

提出理由

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりにより、資材供給の不安定化が生じている。そのため新規受注の抑制や停止や雇用への影響が出ており、国による支援の必要があるため。

意見書の内容

1　原油・ナフサ関連製品等について、流通経路全体の実態把握を行い、供給不足を解消すること。

2　供給不足による影響を受けている中小企業・小規模事業者等に対し、緊急な融資や助成制度の整備など、事業継続や雇用維持のための支援を拡充すること。

賛成討論　岡野　勉　議員

当意見書は建設資材供給不安の解消及び中小建設事業者への支援を求める意見書である。中東情勢の緊迫化の中で緊急融資や助成制度、雇用維持のために意見書の尊重を強く求め賛成する。

討論の詳細はこちら

一般質問 町政を問う！
～13名が登壇～

- 災害対策
- 教育・子育て環境の充実
- 自然環境の保全
- 道路行政

小峰　明雄

- 泉野小学校跡地利用
- 自治会補助金の見直し

佐島　啓晋

- 小・中学校編成計画

長瀬　衛

- 障害者雇用
- 熱中症対策
- 花蓮の現状と今後の対応

千葉三津子

- 防災対策の強化・充実
- 書かない窓口

荒木かおる

- 超高齢社会における今後の自治会運営
- 学校統廃合

佐藤　秀樹

- 自治体が自ら稼ぐ
- 少子化対策

中村　奨平

- 学校統廃合
- デマンドタクシー
- 地震災害等の対策

小野　浩

- 流鏑馬祭の継承に向けた新たな支援策

下田　泰章

- 町を取巻く諸課題
- 学校統廃合問題

堀江　快治

- 学校統廃合

岡野　勉

- 町の空き家の現況
- 消費税減税による町政運営への影響は

髙橋　達夫

- ふるさと納税寄付額増加
- 特殊詐欺被害防止策

澤田　巌

※一般質問の本文は、主な質問と答弁を本人が編集しています。
文字数の関係上、簡略化しています。詳細はYouTubeへ。

感震ブレーカーの購入補助金は



小峰　明雄

問 通電火災の予防が期待される感震ブレーカーの購入補助金と住民への周知、ご見解は。

答 住民の負担軽減し、更なる設置促進につながる有効な施策。

答 導入の可能性について検討

問 連続124回目の一般質問。東京都の小学校で火災発生にて児童らが重軽傷を負ったが、学校施設の安全点検・避難訓練は。

答 緊急査察による指摘事項はスピード感をもって対応する。

問 小学校費・中学校費の当初予算編成には、学校現場の要望を取り入れた予算編成は重要。

答 丁寧に精査し実情に即した効果的な予算配分に努めている。

問 小学校で初めて実施した、QUテスト、ご所見は。

答 学級への対応状況や人間関係等を客観的に捉えられた。

問 ネウボラの理念を取り入れた伴走型支援の取り組みは。

答 地区担当の保健師・助産師が母子手帳の交付時から支援。

問 クビアカツヤカミキリ被害対策の予算執行状況は。

答 成虫拡散防止ネット等を貸し出し執行率は約89％である。

問 チュウゴクアミガサハゴロモの被害対策と住民への周知は。

答 通報や農地パトロール等により被害状況の把握に努める。

問 小田谷地内の町道第7038号路線・第7043号路線の袋状道路の解消は。

答 一体的に検討したい。

問 小田谷地内の町道第7036号路線先の私有地が道路として利用、解消は。

答 慎重に検討したい。

問 毛呂本郷地内の町道第7009号路線の整備は。

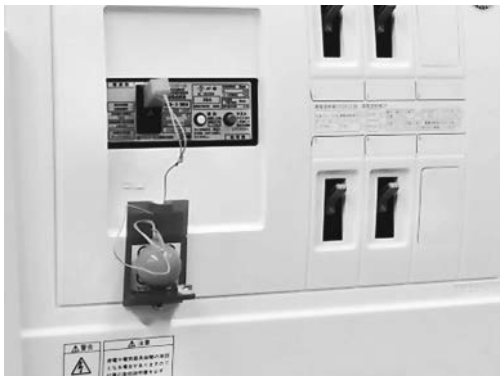
答 必要な対策を検討する。

問 阿諏訪地内の町道第7240号路線の側溝整備は。

答 財源の確保に努める。

問 道路の越境竹木対策は。

答 広報等で周知を継続。



感震ブレーカーの設置等の普及啓発を切望する

泉野小学校跡地に山根荘の移設を！



佐島　啓晋

問　令和8年2月議会において泉野小学校の廃校が決まった。その跡地に山根荘を移転して欲しいという意見が多い。

答　令和7年度における山根荘の延べ利用者数は1万928人となっており、直近3年間の利用者は概ね横ばいで推移している。近年では、利用者の減少や設備の老朽化を理由として、老人福祉センターの規模縮小、あるいは廃止する自治体も全国的に増えている状況がある。山根荘が担う通いの場、活動の場、交流の場としての機能は、地域にとって不可欠な社会資源であると捉える。こうした中、町では令和5年7月から職員で構成する学校施設利活用検討委員会を立ち上げ、高齢者の通いの場、子どもの支援といった多世代が利用できる地域交流センターとしての活用など、跡地利用の方向性について検討するとともに、実現に向けた課題等の整理を行っている。今後も山根荘の将来的なあり方や学校施設の跡地利用の検討については、町の財政状態や持続可能な施設運営体制などを十分に考慮し、関係各課と連携しながら慎重かつ多角的に進めていく。

地域交流センターとしての活用も検討

自治会の補助金の見直し

問　コロナ禍の影響がなくなり、自治会活動が少しずつ増えてきている。その中で、役員等の定数を増やしたいが役員手当が捻出できない。各自治体に一律10万円程度の補助金が必要である。

答　こうした現状に対して、区運営費補助金や地域コミュニティづくり補助金を通じて支援を実施している。限られた財源の中での継続的な支出などを考慮すると、現時点では難しい。



交通の便が悪く老朽化した山根荘

メリット・合意形成・財源　学校統廃合計画に疑問



長瀬　衛

問　学校統廃合問題は13年前から紆余曲折を経てきた。

広聴会や住民説明会、パブリックコメント等では多くの疑問の声があり、酷い結果である。

アンケート結果を保護者の総意と捉え推進する

保護者アンケート調査の結果を保護者の総意と捉え進めるとあるが、光山小、川角中の保護者及び未就学児保護者の理解できるとの回答は圧倒的に低い。

私は、県内事例等からも児童数100人が学校統廃合のタイミングであると主張し、拙速な統廃合計画に反対してきた。

本町が力を入れるべきは、不名誉なブラックホール型自治体からの脱却や県内市町村統計上の町の現状を一刻も早く改善し、費用対効果と施策の優先順位を守りながら教育行政の最大の責務となっている基礎学力向上や不登校・いじめを無くすことである。将来的には統廃合が必要なことは誰しも認めているが、今後の財政見通しや町づくり方針の観点に立ち、住民合意を図りながら慎重に進めるべきだ。

町長は、これまでの2回の選挙において、一度も学校統廃合を公約に掲げておらず、広報等での説明も一切ない。姑息である。

文科省関係資料等では、少人数学級の方が児童生徒、教員へのメリットが大であり、小学校が無くなることで住民の流出を招き、地域の衰退を招くとの指摘がある。莫大な財源を投入し、令和11年度、13年度に、小・中学校の統廃合を行う理由と明確な根拠は何か。

答　編成計画により小中一貫教育を充実させ、両中学校区の特色を活かした魅力ある学校づくりを行う。アンケート結果を保護者の総意と捉え計画を推進する。

毛呂山小、泉野小統合計画
- ・毛呂山小南校舎改修工事
  ❶12億5600万円

川角中と川角小、光山小の施設一体型計画
- ・校舎増築工事　12億1630万円
- ・校庭拡張工事　2億3000万円
- ・学童保育所ほか工事　2億5340万円

❷17億100万円

❶＋❷＝29億5700万円

今後の財政運営に多大な影響を及ぼす学校編成計画

障害者が活躍しやすい職場づくりを

答 安心して長く働き続けられる職場環境づくりを推進



千葉三津子

問 全ての事業主は、一定割合以上の対象障害者を雇用することが義務付けられている。民間企業の法定雇用率2.7％で公務部門は3.0％以上の法定雇用率となっているが、毛呂山町役場における障害者の雇用状況について、現状・課題と取組みを伺う。

答 本町の現在の雇用状況は未達成であり、募集に繋がりにくいのが現状だ。ハローワークや就労支援機関との連携、障害者専門の求人サイトの活用など、求人情報の発信の強化に努める。

問 現在、町の職員数に対して法定雇用率を達成するためには、何人の雇用が必要なのか伺う。

答 2名の採用が必要となる。

問 鶴ヶ島市では、「チャレンジオフィス障害者雇用職員募集」という会計年度任用職員の募集を2026年度に新設をして、新たな取組が開始されるようだが本町のお考えは如何か。

答 社会福祉協議会と連携し、先進事例を調査・研究していく。

問 障害のある子どもの親は、子どもが職に就き、自立して生活ができ親なき後の生活基盤を持つことが出来れば、将来的な不安が軽減するのではないかと思うが町の方針を伺う。

答 自立した生活ができるよう実効性のある取組方針の策定に向け検討していく。

問 猛暑の中、生徒が持参する水筒の中身が空になる話を聞く。子ども達の健康管理や教育環境の充実にウォーターサーバーの導入が効果的だと思うが如何か。

答 安全に使用管理し、課題等も検討・研究していく。

問 総合公園内の花蓮は決して綺麗な状況ではない。今後の対策と対応を伺う。

答 効果的な維持管理手法の検討と環境整備に努める。



ホームページに公表の「障害者活躍推進計画」

備蓄用にウォーターバッグの全戸配布を

答 財源を考慮し検討する



荒木かおる

問 熊本地震では断水状態の長期化が、深刻な状態になった。本町では災害による断水時にマニュアルがスムーズに運用できる訓練や研修の実施は。

答 災害で断水が発生した場合、迅速な応急給水が図れるよう、緊急連絡網の連絡先は随時更新。熊本地震のような長期に亘る断水を未然に防ぎ、万が一発生した場合も被害を最小限に抑えられるよう、今後も平常時の準備や訓練を継続発展させ、マニュアルの有効性を検証しながら、災害に強い水道事業体制の構築に努めて参る。

問 熊本地震の報道で、断水時に給水所に持参する容器が無く、発泡スチロールで給水所に来たが、家に帰る前に零れて半分になってしまったご家庭があった。本町でも給水に困る家庭があると考える。備蓄用ウォーターバッグの全戸配布について見解を伺う。

答 とても良い提案だと思う。毛呂山町には1万4000件ほどある。金額の関係もあるため財政を含め検討していきたい。

書かない窓口

問 今年度から「書かない窓口」を導入し非常に期待をしているが、利用割合が低い理由や要因はどのように分析しているか。

答 周知・PR不足がある。また、対象となる手続きの性質も影響。今後さらに関係課で情報共有とサービス向上を図っていく。

問 セキュリティ対策や不安の払拭への対応は。

答 システム内や端末に個人情報が保存・蓄積されることは一切無い。窓口やホームページ等で丁寧に説明し、皆様に安心して利用頂けるよう努めて参る。



給水所への容器は基本的に個人で用意して持参。備蓄が大事！

毛呂山町における行政区の課題は



佐藤　秀樹

答　役員のなり手不足と自治会加入者の減少

問　仮に自治会が解散した場合に、各個人にどのような事が身に降りかかってくるのか、自治会の存続がなぜ必要なのか。

答　自治会の存続が困難となった場合には、身近なごみ集積所の維持管理、災害時における安否確認や避難誘導、防災・防犯活動など、地域が担ってきた機能の低下が懸念される。

問　自治運営に大きく関わる空き家問題に対して今後進めようとしている事はあるのか。

答　特別控除が受けられる制度や町で実施している各種補助制度を活用していただけるように広報活動に努める。

問　ゴミ問題について、坂戸市や鶴ヶ島市では、限定ではあるが高齢者、障害者などに対して対応をしている中、なぜ毛呂山町は出来ないのか。

答　今後、どの対象者に、どのような要件で実施することが望ましいか、他の自治体を参考に検討を進めてまいる。

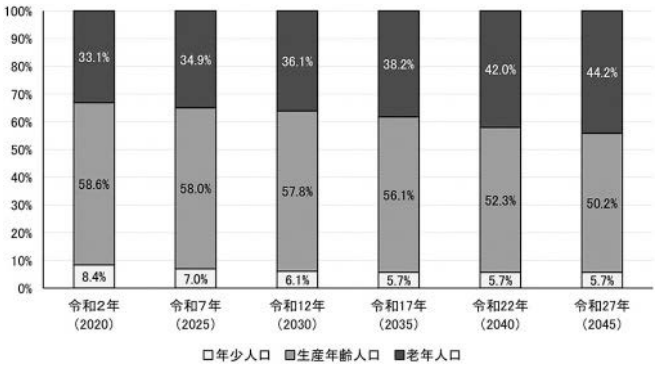
学校統廃合

問　廃校する校舎の跡地利用について6月以降の進捗は。

答　去る7月14日に職員で構成されている学校施設利活用検討委員会を開催し、具体化に向けた実務的な検討段階へと移行した。

問　過去から学力が上がらない要因と不登校が増加しているそもそもの原因は何と捉えているのか。

答　学力については、基礎的・基本的な知識・技能の習得及び定着が不足している児童生徒が多い事、不登校に対しては、原因を特定する事は困難だが、学校生活への不安、生活リズムの乱れ、家庭生活に係る問題、友人関係をめぐる問題等が挙げられると考える。



今、見直すべき自治会運営のあり方

さらなる自主財源確保のための施策は



中村　奨平

答　若者世代の転出を抑制する

問　企業版ふるさと納税に注力し、具体的なプロジェクトを示し、それに賛同してくれる法人にマーケティングした方が確度が上がる。例えば保育園におむつサブスクを導入したい！など町が具体的に示し、賛同企業を募るべきでは。

答　今後は、企業側がどのような事業展開や寄附の活用を期待しているか意向を確認していく。

問　GCF（ガバメントクラウドファンディング）の活用が我が町では乏しい。過去の採択事業にて町に明確に利益をもたらした事業はあるのか。

答　KPIは達成している。

問　GCFはもっと大きな課題解決のために使うべきである。例えば合計特殊出生率全国ワースト5位、大反省の毛呂山町が全力で少子化対策を行います！東京に飛ぶ花粉を減らします！都心まで約50キロの毛呂山町が無花粉杉に植え替えます！など、具体的かつ話題性に富んだ内容で募集を行えば、町の認知もされ、寄附が集まると考える。なぜチャレンジしないのか。

答　町が直接行う事業は事業規模の調整などハードルが高い。

問　若年層の人口流出は止まらない。町から若者が出ていくことは残念だが、一方その挑戦を応援すべきことでもある。転出抑制は当然大切であるが転出抑制だけではなく、転入にも力をいれなければ人口減少の流れは大きく変えられない。町の考えは。

答　町外の方が移住の際に毛呂山町を選択してもらうためには強力な施策が必要なことは重々承知しているが、財源の問題がある。

更なる検討を行う。

20歳から34歳までの若者層の転出が続く毛呂山町
過去3年で計433人が転出超過

令和5年	令和6年	令和7年
−151人	−110人	−172人

移住者の約65%が20歳～30歳代
「全国どこから移住しても最大500万円」を令和5年度から実施した宮崎県都城市の実績

	平成26年	平成30年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
移住世帯数	1	48	220	1663	1120	909
移住者数	5	113	435	3710	2256	1713

若者は流出。転入超過にならなければ超高齢社会が加速する

学校統廃合における財源はあるか



小野　浩

答 **「選択と集中」の考え方が極めて重要である**

問　学校統廃合計画の財源のゆとりはあるか。

答　少子高齢化の進行に伴う人口減少の影響等により、本町の財政状況は今後も非常に厳しい状況が継続していくことは確実である。学校統廃合に関する財源については予算自体は編成することは可能であるが、後年度の公債費負担について当然に慎重な判断が必要になる。限られた財源の中で大型事業を実施する場合には、何かを我慢しなければならないことは必然である。財政運営として「選択と集中」の考え方が極めて重要になる。何よりも持続可能な財政運営を継続していく責任がある。

問　不登校の人数を伺う。

答　令和7年度、小学校27人、中学校42人。

デマンドタクシー

問　デマンドタクシーと、もろバスの並行実施計画の進捗状況について伺う。

答　超高齢社会の中で、住民の移動利便性の更なる向上は重要な課題と認識している。本町に適したデマンド交通について検討を進めていく。

地震災害等の対策

問　熊本地震の際、トイレカーを活用したか。また災害対策備品の現状について伺う。

答　現時点では町に派遣要請はない。災害対策備品の現状は、備蓄庫や避難所にダンボールベッド80台、毛布810枚、パーティション300基、アルファ米1800食、レトルト米4900食、ビスケット3600食、おかゆ1500食、ペットボトル500㎖9500本。



持続可能な町を持続不可能にしないで！

流鏑馬祭の継承・活性化へ支援を！



下田　泰章

答 **国指定文化財登録は必要と考える**

問　流鏑馬祭の継承を取り巻く課題をどう認識しているか。

答　少子化に加え、協賛金の減少、祭馬の借入れや乗馬訓練、人件費などの経費高騰が行事に影響しており、今後も厳しい状況が続くと認識している。

問　物価高騰や協賛金減少で運営負担が増す中、町独自の補助制度の創設や既存の伝統文化継承費の増額など、直接的な財政支援を検討しては。

答　町独自の新たな補助制度の創設や補助額の一律増額は、財源や他の伝統行事・地域活動との公平性を考慮すると現時点では難しいと考える。今後は、観光資源としての活用や広報への協力、国・県・民間の助成制度の情報提供などを通じ、継承を支援する。

問　流鏑馬祭を町全体の祭りとして盛り上げるため、協賛会の機能強化や観覧席の整備、ふるさと納税の活用、産業祭との合同開催など、運営や観光面での改革について町長の見解は。

答　流鏑馬祭は町の祭りとして捉えている一方、地域によって受け止め方に違いがある。保存会や当番区、協賛会など関係者が集まり流鏑馬祭のあり方を抜本的に検討する必要があると考える。

問　流鏑馬の文化的価値を高めるために、国の重要無形民俗文化財への指定や日本遺産、ユネスコ無形文化遺産の登録を目指して、町民の誇りや継承につなげる考えは。

答　国指定文化財を目指す取組は必要と考えている。現在「毛呂山歴史ロマンストーリー化事業」を進めており、この枠組を日本遺産へのストーリーに発展できるよう取り組んで参りたい。



町の誇りを次世代に、残すから輝かせるへ

今後、町が選択すべき政策は！



堀江　快治

答　少子化対策と高齢化対策が最優先

問　本町はブラックホール型自治体に指定されている。将来にわたり住民サービスを維持していくためには、選択と集中が不可欠だが。

答　今後も厳しい財政状況が想定されるため選択と集中は不可欠だと強く認識している。

問　近年、迷走した庁舎外壁改修工事や川角駅周辺整備事業、施設一体型小中一貫校などハード面に特化しているが。

答　過去から懸案となっていた事業に取組んだ結果と考える。

問　未来に向けて町の価値を創造することが大切である。町民憲章を踏まえた自然豊かなビューティフルタウンを目指すことについての見解は。

答　しっかりと進めて行く。

学校統合問題

問　施設一体型小中一貫校にすることにより、基礎学力が向上する根拠を伺う。

答　根拠は示されていない。

問　学校統合は今後の出生数や児童・生徒数の推移を見極めることが重要だが。

答　編成計画策定時に推計している。

問　令和8年度の川中区の出生数を把握しているか。

答　今年度はまだ把握していない。

問　新築校舎は各学年35人学級で2クラスを予定している。今年度の出生数を学区毎に分析すると、今後川中区は一学年で35人を下回る可能性が高いが。

答　新築校舎は2クラス確保を前提で考えている。

問　少人数を解消するために一体型というが、現在の出生数を見ても少子化の進行は凄まじい。有識者を踏まえて再度検討が必要では。

答　編成計画を進めていく。



将来に向けて、町の価値を創造していくべき！

学校統廃合で、住民説明会にならず！



岡野　勉

答　いつ、表明できるか検討する

問　8月23日に行われた小・中学校編成計画に関する住民説明会に私は参加対象に児童・生徒の参加と質問・意見表明を確保すべく、教育委員会にその可否を求めた。

「当然ながら小学生も中学生も毛呂山町の住民であり参加・質問は認める」との回答だった。改めて、高く評価する。

次に23日の住民説明会の町の評価・受止めを質した所「現在集計中で答弁は控える」との答弁。これでは議論にならない。

答　現在、議事録を作成するため音声を文章化。質疑か意見なのか、意見も飛び交い文章整理も必要で、まだ時間がかかる。

問　町は同じ過ちを犯している。学校編成計画は示されたが約14億円だった総工費が約29億円に膨れ上がりこの財源をどう生み出すかが示されていない。これでは住民の判断のしようがない。

何で、こんな説明しかできないのか。この事態は予想されたはず、ますます住民合意は遠のいている。今の町の姿勢では、住民説明会は成立していない！

答　今回の一部改訂は5点で、その説明を行ってきた。今後も丁寧な説明をする。

問　ここで明らかになったのは、まだ住民には今回の学校編成計画の一部編成計画は示されたが重要な財源は示されていないことが判明した。町はいつどのような形で毛呂山町民に財源の在り方を提示するのか。明確にお聞きする。

答　約29億円に及ぶ財源の財政シュミレーションだが町と教育委員会との充分な意見交換も含め、いつ表明できるか検討する。



丁寧な住民説明を求める

町の空き家の現況は



髙橋　達夫

問　毛呂山町空き家等の適正管理に関する条例が制定され10年になるが、町の空き家の現況は。

答　令和5年の住宅土地統計調査の結果では平成30年の調査結果と比較し2.2ポイント減少している。

問　特定空き家とはどのような空き家で、毛呂山町には、何件あるのか。

答　特定空き家とはそのまま放置すれば倒壊等の恐れや、景観を損なって状態等、放置することが不適切な状態と認められる空き家を言う。町には6件ある。

問　特定空き家として町から勧告を受けると、固定資産税の減免が受けられなくなるが、町では勧告しているのか。

答　現在は助言、指導を行っているところで勧告はしていない。

消費税減税による町への影響は

問　政府は臨時閣議で来年4月2年間に限り食料品の消費税を1％に下げる方針が決定した。これにより町の財政運営にはどの様な影響があると考えるのか。

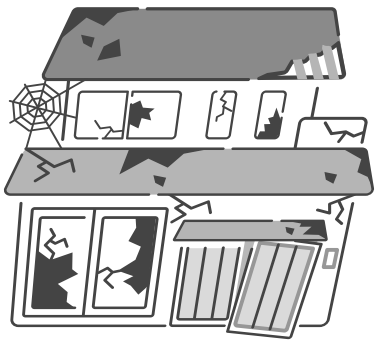
答　町への影響額は地方消費税交付金と地方交付税を合わせて1億3千4百万円の減収と試算している。

問　消費税は社会保障の財源として使用されているが、町では具体的にどのような事業に充当しているのか。

答　介護給付費・訓練等給付費や障害児通所給付費、後期高齢者医療保険安定基盤負担金、児童手当負担金等である。

問　消費税が減税された場合、町ではそのような事業を削ることができるのか。

答　社会保障とは社会生活においてあらゆる世代のセーフティーネットであり、町行政の最も重要でなくてはならない施策である。



町には特定空き家が６件存在する

ふるさと納税は財源確保の大きな柱

持続可能な寄付額増を模索していく



澤田　巌

問　段階的に経費率6割ルールへの移行、高所得者の控除上限額に一定の制限がかかるなど国による制度改正が相次いでいる。本町では体験型の返礼品が好調でリピート利用や地域振興への効果も期待でき今後の体験型商材をどのように税収確保として寄付額増に繋げていくのか。

答　主力であるゴルフ場電子商品券は制度の周知はゴルフ利用者に届ききっておらず開拓の余地は十分にあると考える。より積極的に周知徹底していく。

問　ゴルフ場以外の体験型商材の寄付額状況はどうか。

答　ゆずの里オートキャンプ場の施設利用はポータブルサイト経由で展開中、年間数件の申込であり苦戦を強いられている。ゴルフ場での現地決済型や電子商品券の成功事例を参考にしていく。寄付者にとって使いやすい仕組みへと改善し寄付額増につなげていく。

問　通常の返礼品と体験型商材の新商品開発の今後の展開は。

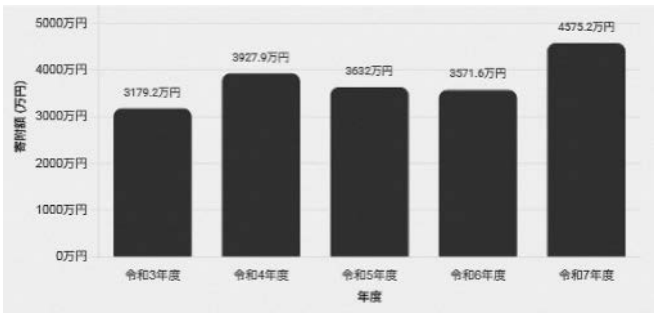
答　本町の主要な返礼品であった人間ドックが国の基準見直しに伴い取り扱いが出来なくなり従前の返礼品における新商材の開拓は必須事項になり体験型商材の充実は強化しつつ今後も、もろやま創成舎と連携して町内事業者にも協力を仰ぎ新商材開発と持続可能な寄付額増税策を模索していく。

特殊詐欺防止策

問　警視庁や埼玉県警では特殊詐欺防止アプリの導入を呼びかけているが、町内の特殊詐欺被害状況は。

答　今年1月から8月で7件、被害額は約1400万円。今後町のホームページや広報誌等で町民に周知徹底していく予定である。

毛呂山町のふるさと納税寄付額の推移



まだまだ伸びしろがある、ふるさと納税

●議案の審議結果（９月定例会）

○は賛成　×は反対　討は討論　議は議長

議案		中村奨平	佐島啓晋	小野浩	下田泰章	澤田巌	佐藤秀樹	荒木かおる	千葉三津子	岡野勉	小峰明雄	髙橋達夫	長瀬衛	堀江快治	平野隆	審議結果
決算認定	一般会計	×	×	×	×	×	×討	×	×	×	×	×	×討	×討	議	不認定
	国民健康保険特別会計	○	退席	×討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	認定
	水道事業・農業集落排水事業・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	認定
剰余金	水道事業会計未処分利益剰余金の処分・農業集落排水事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
一部改正	重度心身障害者医療費支給に関する条例及びこども医療費支給に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
補正予算	一般会計（第２号）・国民健康保険特別会計（第１号）・介護保険特別会計（第１号）・後期高齢者医療特別会計（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
協定締結	越生線第55号踏切道拡幅改良工事の実施についての協定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
財産取得	小学生用学習タブレット端末	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
人事	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	同意
請願	一般廃棄物排出環境の確保及びごみ集積所の適正運用を求める請願	生活福祉常任委員会へ付託														閉会中の継続審査
撤回	議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例	撤回を許可														
発議	建設資材供給不安の解消並びに中小建設事業者への支援を求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	×	×	×	○討	×	×	○	×	議	否決
	職員の不祥事に係る早期報告及び再発防止を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

人事

教育委員会委員
五十嵐　禎幸　氏
毛呂山町大字長瀬
昭和52年６月生

表彰

坂戸地区衛生組合議員
有功表彰（在職18年）
小峰　明雄　議員

毛呂山町議会議員互助会より、令和８年熊本地震の被災地である熊本県益城町へ災害義援金10万円を送付いたしました。

傍聴席

９月定例会傍聴者数

本会議日	傍聴者数
９月　１日(火)	0名
９月　２日(水)	16名
９月　３日(木)	29名
９月　４日(金)	11名
９月　７日(月)	2名
９月17日(木)	5名
合　計	63名

あとがき

秋も深まり、流鏑馬祭の季節となりました。長く受け継がれてきた流鏑馬は、毛呂山町を代表する伝統文化であり、地域の絆を育む大切な財産です。一方、自治会でも役員の担い手不足や加入率の低下など、地域のつながりを維持する難しさが増しています。こうした変化の中、伝統や地域のつながりを次世代へどうつないでいくかが問われています。議会も町民の皆さまの声を大切に、一つひとつの課題に向き合い、流鏑馬の一矢のように的を外さぬ議論を重ね、町の未来につなげてまいります。

下田　泰章

編集委員

委員長　下田　泰章
副委員長　中村　奨平
委員　佐島　啓晋
〃　小野　浩
〃　佐藤　秀樹
〃　荒木かおる
アドバイザー（議長）平野　隆